

平成18年3月31日

各位

東京都品川区南大井六丁目25番地3号

日本通信株式会社

代表取締役社長 三田 聖二

(コード番号: 9424)

問い合わせ先 取締役 CFO 福田 尚久

TEL 03-5767-9100 (代表)

平成18年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ

本日開催した取締役会において、平成18年3月期（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の業績見込みについて、当社が直近で公表している予想数値からの差異が生じる見込みであることが報告されました。これに伴い、下記の通り、連結業績予想（平成18年2月14日公表）及び単体業績予想（平成17年3月18日公表）を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 平成18年3月期連結業績予想数値の修正（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	6,255	57	51
今回修正予想 (B)	4,916	159	158
増減額 (B-A)	▲1,339	102	107
増減率 (%)	▲21.4	178.9	209.8
(ご参考) 前期 (平成17年3月期) 実績	4,559	153	112

2. 平成18年3月期単体業績予想数値の修正（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	6,052	546	540
今回修正予想 (B)	4,910	319	262
増減額 (B-A)	▲1,142	▲227	▲278
増減率 (%)	▲18.9	▲41.6	▲51.5
(ご参考) 前期 (平成17年3月期) 実績	4,559	183	142

3. 修正の理由

当社および連結子会社（以下、「当社グループ」という）は、法人向け携帯電話サービス（以下、「テレコム・サービス」という）、データ通信サービス、および米国での事業を展開しておりますので、以下のとおり、それぞれについて分けて修正理由をご説明いたします。

テレコム・サービス

当社グループは、テレコム・サービスについては4年ほど前から新規顧客の獲得のための営業活動を行っていないため、自然減が続いているところですが、今期は、携帯電話事業者が特に法人向け料金についての値下げを進めたこと等により、減少が想定以上に進みました。その結果、売上で当期予想に対し約2

ご注意： 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

億円下回る見込みとなっています。ただし、利益については、仕入条件の改善等により収益率が改善したことから、ほぼ予想どおりとなる見込みです。

データ通信サービス

データ通信サービスは、前年比 54%の売上増になる見込みですが、前年比倍増として設定した当期予想に対しては、売上で約 9 億円下回る見込みです。その結果、利益へのマイナス影響は約 4 億円となっています。この理由は以下の通りです。

- (1) 当社グループの法人向けデータ通信サービスでは、特に大手企業向けに、セキュリティ対策を含むネットワークの提供を行っています。今期は、当社グループが新たに投入したセキュリティ対策用の PC 用ソフトウェアを、各企業向けにカスタマイズするために予想以上の時間を要する結果となり、商談の進捗を大幅に遅らせる事態となりました。当社では、この状況を踏まえ、当該ソフトウェアの抜本的改良を行い、商談の遅れを取り戻すべく営業努力を行いましたが、商談の遅延によって逸した売上が挽回するまでには至りませんでした。なお、当該サービスは、収益率が高いことから、売上の未達成が利益に与える影響が大きくなっています。
- (2) ボーダフォン株式会社の 3G 携帯ネットワークを使用したサービスを昨年 7 月に開始しましたが、当初想定していたボーダフォン株式会社と当社間における相互ネットワーク接続が実現できなかったこと等により、当該サービスで予定していた売上が達成されなかったことも、当期におけるデータ通信サービスの売上が伸び悩んだ要因となっています。なお、当該サービスでは、通期において、当該サービスの売上に大幅に上回る仕入コストの発生が見込まれることから、利益の圧迫要因にもなっています。
- (3) 一般消費者向けおよび中小企業向けのデータ通信サービスは、ほぼ当期予想を達成する見込みです。特に、プリペイド型製品においては、昨年 3 月に 150 時間まで使用できる製品を投入した結果、新規顧客の獲得は前年比約 3 倍で推移しました。ただし、サービス単価が下がっているため、売上や利益に対する影響は小さいものとどまっています。

米国での事業展開

- (1) 米国での事業展開については、昨年 11 月に米国の大手携帯電話事業者（ベライゾン・ワイヤレス）とネットワークの卸契約を締結し、現在準備を進めていますが、米国国内での売上実績を立てるところまでは到達せず、この売上を見込んでいた当期予想に比べ約 2 億円下回る見込みです。
- (2) 本年 3 月 3 日に買収を完了した米国アレクセオ社については、連結対象期間における同社の売上が小さく、連結売上への影響は極めて軽微となる見込みです。また、本年 2 月 14 日に開示したとおり、買収に要した金額のうち、連結調整勘定となる見込みの約 4 億円について、当初は、保守的に当期で一括償却する予定でしたが、監査法人と協議を重ねた結果、複数年償却をすることとなり、また、買収日が当期末に近いことから、来期からの償却になる見込みです。したがって、当該買収により連結調整勘定の一括償却は当期に発生せず、結果とし

ご注意： 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

て連結利益への影響は従来予想に比較して 4 億円上回ることとなります。なお、単体ベースでは、連結調整勘定は存在しませんので、上記事項は該当しません。

上述のとおり、当社グループの主力サービスであるデータ通信サービスは、前年比 54%増の売上となる見込みですが、主として大手企業向けのデータ通信サービスにおける技術的課題に起因した商談の遅延により、直近に発表した業績予想には到達しない見込みとなりました。ただし、既に当該サービスについての抜本的対策は完了しております。当期末の時点では中長期の計画に対して遅れが生じる見込みですが、この遅れを取り戻すべく、引き続き大手企業向けサービスの商談の進捗に向け、全社一丸となって取り組んで参ります。

以 上

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）
代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）
資本金： 2,269 百万円（2006 年 3 月 31 日現在）
設立： 1996 年 5 月 24 日
事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を OEM で提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

※ b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

ご注意： 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。